

浜岡原発 永久停止表明から

5年

浜岡原子力発電所に関する決議

東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所事故は、国でいうところの「原子力発電は安全である（止める・冷やす・閉じ込める）」という神話が根底から崩れ去り、我々に大きな衝撃を与えた。事故から半年が経過しても、いまだに事故原因はもとより事故の全容も掴めず、事徳の収束については目処もつかない状況である。

福島第一原子力発電所の周辺地域では、多くの住民が避難を余儀なくされ、自宅に戻ることもままならず、職や財産を失い、家族とも離散し、長き年月をかけて築いてきた文化や歴史、住民コミュニティは、すべて崩壊してしまった。

また、放射性物質による汚染も、内部被曝等により将来を担う子供たちへの健康被害の影響が非常に心配されているところであり、農畜産物の出荷や企業活動などについても、地元はもとより全国各地で深刻な影響を及ぼしている。牧之原市においても、基幹産業である茶葉から放射性物質が検出され風評被害を含め甚大な被害を受けたところである。

本来、一度の間違ひも許されない原子力発電であるにもかかわらず、このような重大事故が発生した事実を鑑みれば、我々は、まず第一に市民の生命・財産を守っていくことを考えなければならぬ。

そのためには、近い将来間違ひなく起こるとされている東海地震の震源域真上に立地している浜岡原子力発電所は、確実な安全・安心が将来にわたって担保されない限り、永久停止にすべきである。

以上、決議する。

平成23年9月26日

静岡県牧之原市議会

浜岡原子力発電所の今後について 市の方針を表明（平成23年）

（要旨）

福島原発の事故発生から半年が経過しました。未だ、多くの方が福島を離れ、いつ戻れるかも分からない状況です。

国は再稼働に向けたストレスチェックを始めていますが、このような拙速な動きを心配しています。どんなに地震や津波への対応をしようか、「100%確実に事故が起きない」というものではありません。

さらに、浜岡原子力発電所は東海地震の震源域に立地し、地震や津波に襲われる確率も、他の原発に比べ非常に高くなっています。これまで、お出かけツアー、市民意識調査などを通じて、浜岡原子力発電所の稼働について、市民の意見を聞いてきました。さらに、議会の決議がなされました。このような状況の中で、判断できることは、再稼働は認められないし、できれば使用済み燃料の後処理を含めて、放射能被害がまったく心配のない地域にしていってほしいということです。

現在、中部電力は津波対策として防波壁の建設を始めています。現状での安全確保を考えれば、必要な施設であります。原子力発電所は構造物であり機械設備である以上、万が一の残余のリスクを背負っており、その事故の影響は計り知れません。

仮に事故が起こったときに、私たちの地域はほぼ確実に「命と健康への不安と土地も家も故郷も追われる地域」となります。

したがって、今後、周辺の市町や県、国とも話し合う機会があると思いますが、市民の安全と安心のため、浜岡原子力発電所の永久停止は譲れません。

平成23年3月11日の東日本大震災により、福島第一原子力発電所において原発事故が発生し、私たちに大きな衝撃を与えました。

このような状況の中、平成23年9月の市議会定例会で牧之原市議会は「確実な安全・安心が将来にわたって、担保されない限り、永久停止にすべきである」という決議を可決。市長も市民意識調査や企業の意向などを考慮した上で、この決議に賛同し「永久停止」を表明しました。この表明から今年で5年が経過しました。

問い合わせ 防災課 松下 ☎(23) 0058

市民意識調査結果（浜岡原発の今後について）

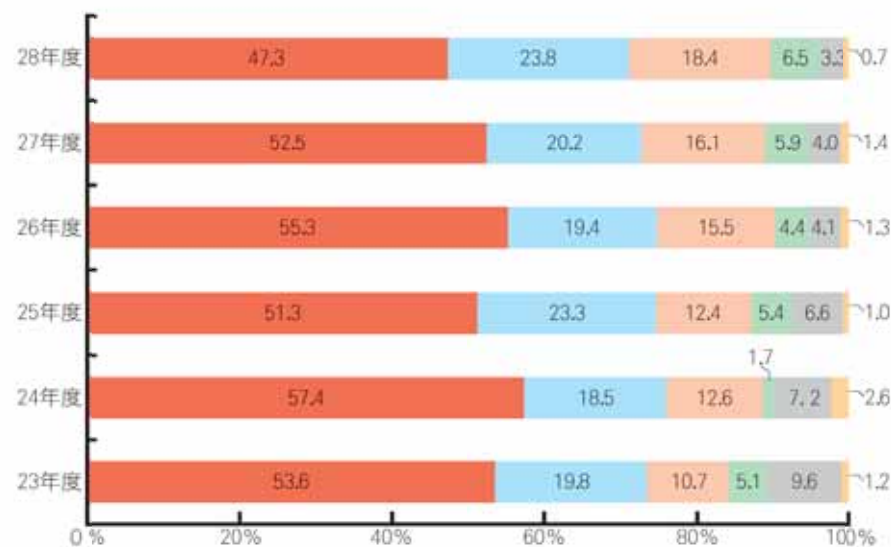
市では、平成23年度から市民意識調査の中で、「浜岡原発の今後について」お尋ねしています。

その調査結果は左表のとおりです。「停止しておいたほうがよい」が各年度とも、おおむね5割となっており、次いで「安全が確認できれば稼働したほうがよい」が約2割となっています。

「その他」の中には廃炉などの意見も含まれています。

市民意識調査結果（浜岡原発の今後についてどう思うか）

- 浜岡原子力発電所は停止しておいたほうがよい
- どちらともいえない
- 浜岡原子力発電所の安全が確認できれば稼働したほうがよい
- わからない
- その他
- 無回答



5年の月日の中で

静岡県は平成26年4月、浜岡原発の重大事故により、原発から半径31キロメートル圏内の住民約84万人（約29万世帯）が、1世帯1台の車で避難することを想定した避難シミュレーション（避難時間予測）結果を公表しました。

一斉避難や多段階避難など28通りのパターンで試算した結果、1台ごとの走行時間となるべく短縮することを目指す多段階避難が望ましいとし、その避難時間は28時間15分と推計しています。

地震による道路の損壊や避難時に被ばくした場合のスクリーニングなど、混乱状態での住民に対する的確な指示や情報伝達による多段階避難が本当に可能であるか、課題が浮び上がりました。

平成28年3月には、県が南海トラフ巨大地震などに伴い、浜岡原発で重大事故が発生した場合の広域避難計画を策定。また、浜岡原発の事故が起きた場合の現地対策拠点となるオフサイトセンターが、富士山静岡空港西側に完成し、今年12月に本格運用が開始される予定です。

市では、原子力防災学習会



富士山静岡空港西側に完成した県のオフサイトセンター



事前配布説明会で安定ヨウ素剤を配布（地頭方地区）

や原子力防災避難訓練を実施するなど、万が一に備え取り組んでいます。

今年度は国の指針に基づき10月22日から11月6日にかけて、浜岡原発からおおむね5キロメートル圏内の住民に、原発事故時に放出される放射性ヨウ素による甲状腺被ばくを抑えることができる安定ヨウ素剤を事前配布しました。

また、5キロメートル圏外の住民にも安定ヨウ素剤が事

前配布できるよう県に対し、強く要望をしています。

中部電力は平成23年度から浜岡原発の地震や津波対策の強化などに取り組んでいます。

平成28年3月には全長2.4キロメートルの防波壁と盛土部が完成。壁部分は高さ海抜22メートル、長さ1.6キロメートル、東西の両端を盛土で補強するなど、津波対策とともに安全対策の強化にも取り組んでいます。